

## 平成28年度 沖縄振興特別推進交付金（市町村）成果目標一覧【公表版】

宜野湾市		事業名	計画期間	事業概要		H28成果目標(指標)	備考	
事業番号	事業内容			H28活動目標(指標)	今後の展開方針等		補足説明等	
1	①	道路景観整備事業	H24 ～ H33	プロ野球キャンプを活用した観光振興を図るため、横浜DeNAベイスターズがキャンプを行う市立野球場及び海浜公園から国道58号線までの市道及び、沖縄コンベンションセンターから国道58号までの市道の景観整備を行う。	真志喜9号の工事 真志喜26号の景観設計	真志喜9号の工事完了(路線(歩道等)延長の約3分の1完了)  真志喜26号の景観設計完了	(今後の展開方針等) 良好な景観形成を目的として道路整備を行うことで、コンベンションエリアへの集客の増加や、歩行者の安全性、快適性の向上を図る。 H29～H30: 真志喜26号の工事	
	②	はごろも祭り・カチャーシー大会運営事業	H24 ～ H33	市民意識の高揚と親睦を図りつつ、地域活性化及び商工・観光振興の観点から「はごろも祭り・カチャーシー大会」を支援する。	はごろも祭り・カチャーシー大会への支援	はごろも祭り・カチャーシー大会来場者数 来場者数:141,000人 (基準値:H27年度 140,000人)	(今後の展開方針等) 同大会を継続して開催することにより、市民意識の高揚と親睦を深め、来場者数の増加を図り、西海岸地域活性化に繋げていく。 はごろも祭り・カチャーシー大会来場者数 目標値(H29年):145,000人	
	③	宜野湾市産業まつり支援事業	H24 ～ H33	市の特産品のPRや産業振興及び観光振興を図るため、宜野湾市産業まつりの開催を支援する。	宜野湾市産業まつりへの支援	宜野湾市産業まつり来場者数 H28年 26,000人 (参考 H26年 25,000人)	(今後の展開方針等) 来場者数の増加に向け、まつりの開催時期、内容を改善しながらH33年度まで支援を継続する。	
	④	ぎのわん車いすマラソン大会補助事業	H25 ～ H33	障がい者スポーツの振興及び観光振興を図るため、本市の海浜公園及びその周辺で開催されるぎのわん車いすマラソン大会に対して支援する。	ぎのわん車いすマラソン大会への支援	平成28年度:大会参加者(実走者)目標数 全体260名(内県外参加者50名) 基準値:平成27年度大会参加者 全体256名(内県外参加者29名)	(今後の展開方針等) 同大会に継続して補助を行い、一層充実したものにしていくことにより、全国的な大会として、より一層認知されるように取り組み、障害者スポーツの振興、本市及び沖縄県のPRにつなげる。 大会参加者(実走者)目標数(H33) 全体265名(内県外参加者55名)	
	⑤	琉球海炎祭支援事業	H25 ～ H33	日本で一番早い夏の大火火をキャッチフレーズにしたイベントである。日本の夏の風物詩である花火と沖縄音楽・文化の融合によるオリジナリティーに溢れた沖縄最大の一大イベントであり、本市の観光振興に寄与しているため、当該イベントを支援し、観光・コンベンション機能の充実を図る。	琉球海炎祭への支援	琉球海炎祭有料エリア来場客数:12,000人 有料観覧エリア県外客数:5,100人 (基準値:H27年度: 琉球海炎祭有料エリア来場客数:11,386人 有料観覧エリア県外客数:4,081人)	(今後の展開方針等) イベント開催を支援することにより、観光・コンベンション機能の充実を図り、認知度向上のため、PRを継続して行う。 琉球海炎祭有料エリア来場客数 目標値(平成29年)13,000人	

H28活動目標(指標):平成28年度における当該事業の主な取組又は事業量をあらわしたものの。

H28成果目標(指標):平成28年度における当該事業の実績や成果をあらわしたものの。なお、成果目標(指標)は事後評価を行う時期(来年夏頃)までに把握できるものを記載している。

## 平成28年度 沖縄振興特別推進交付金（市町村）成果目標一覧【公表版】

宜野湾市		事業名	計画期間	事業概要		H28成果目標(指標)	備考	
事業番号	事業内容			H28活動目標(指標)	今後の展開方針等		補足説明等	
⑥	横浜DeNAベイスターズグリーンコミュニティ事業	H25～H33	プロ野球のキャンプは、温かい沖縄を全国にアピールする絶好の機会であり、横浜DeNAベイスターズのキャンプ地である宜野湾海浜公園を南国沖縄の花で埋め尽くし、美ら島沖縄を全国へ発信する。	植樹する花の苗(10,000鉢)	プロ野球キャンプ見学者数 目標値(H28年度):26,000人 基準値(H24年度):22,300人	(今後の展開方針等) キャンプ見学者数増加に向け、当該イベントを継続して開催し、情報発信強化を図る。 プロ野球キャンプ見学者数 目標 H33年度 28,000人		
⑦	トロピカルビーチ賑わい創出事業	H26～H28	本市の観光資源であるトロピカルビーチでミュージックイベント等を開催することにより、市民の憩いの場や観光客の賑わいを創出し、アフターコンベンションの新たな観光スポットとして定着を図る。	イベントの開催	イベント来場者数:ビーチ内9,000人 (基準値:H26年度 4,703人)	(今後の展開方針等) 当該イベント来場者数増加に向け、企画内容を充実させ、西海岸地域における新たな観光スポットとして定着を図る。 イベント来場者数 目標値(H29年):9,800人		
⑧	エンタテインメント産業支援事業	H26～H28	エンタテインメントを沖縄の成長産業として育成していく試金石として、次世代を担う若年層が世界のエンタテインメントの最前線から直接学ぶ機会を提供するとともに、宜野湾市の新たなイメージを創出するオープンスクールイベント開催を支援する。	オープンスクールイベントの開催(イベント回数:1回)	オープンスクールイベント来場者数 (来場者数:100人)	(今後の展開方針等) エンタテインメント産業における人材育成を図るため、継続して当該イベント開催を支援する。		
⑨	博物館機能強化事業	H26～H33	観光振興及び生涯学習に資することを目的に、文化発信拠点である市立博物館の機能強化を実施する。	常設展示室整備	常設展示室整備完了	(今後の展開方針等) H29以降:館内整備等を行い機能強化を図る。 H28目標:10,000人 ※展示室整備に伴う休館予定期間(12月～3月)を除く		
⑩	プロ野球キャンプ野球場施設整備事業	H24～H28	宜野湾市内外に周知されたプロ野球チームのキャンプ地である市立野球場において、キャンプ受入体制を確保するため、市立野球場の施設整備を行う。	市立野球場内野スタンド棟の外壁の補修、塗装の実施	市立野球場内野スタンド棟の外壁の補修、塗装を完了し、観光客等の安全性を向上させる	(今後の展開方針等) 継続して観光資源としてのプロ野球キャンプの活用を図り、見学者の増および安定確保を目指す  目標 H33年度 28,000人 参考 H24年度 22,300人		
2	① スクールカウンセラー活用事業	H24～H33	スクールカウンセラーを市内4小学校に定期的に派遣し、学級担任、児童生徒、保護者との相談(不登校・いじめ・非行・発達に関する問題等)を行い、教育相談の充実を図る。	スクールカウンセラー2名派遣(市内4小学校)	小中学校における不登校出現率 小学校0.35%以内 中学校3.0%以内 (出展)『平成27年度宜野湾市の学校教育』P44に準じた目標値	(今後の展開方針等) スクールカウンセラーとの情報交換や学校への聞き取り調査を行い、児童生徒の不登校やいじめ、その他の問題行動の未然防止、早期発見、早期解決を図るため相談業務を充実させる。		

H28活動目標(指標):平成28年度における当該事業の主な取組又は事業量をあらわしたものの。

H28成果目標(指標):平成28年度における当該事業の実績や成果をあらわしたものの。なお、成果目標(指標)は事後評価を行う時期(来年夏頃)までに把握できるものを記載している。

## 平成28年度 沖縄振興特別推進交付金（市町村）成果目標一覧【公表版】

宜野湾市		事業名	計画期間	事業概要		H28成果目標(指標)	備考	
事業番号	事業内容			H28活動目標(指標)	今後の展開方針等		補足説明等	
②	スクールソーシャルワーカー活用事業	H24 ～ H33	近年の子供たちを取り巻く社会環境が著しく変化するなかで、遊び非行型及び心因性による不登校児童生徒の増加が懸念されている。このようなことから、スクールソーシャルワーカー等を配置し、学校及び関係機関と連携しながら不登校児童生徒の学校復帰に繋げる支援に取り組む。	スクールソーシャルワーカー配置 第一相談室SSWアドバイザー(1名) 第一相談室SSWコーディネーター(4名) 市内小学校SSW(9名) 市内中学校SSW(8名)	平成28年度目標 学校復帰人数 17名 学級復帰人数 26名	(今後の展開方針等) 非行系急学の不登校、心因性による不登校児童生徒の教育相談・家庭訪問・登校支援などの支援活動を行い、不登校児童の学校復帰、学級復帰に努める。		
③	適応指導教室事業	H24 ～ H33	不登校児童生徒の適応指導に関わる調査研究、教育相談を実施し、児童生徒の居場所づくりとして、宿泊・自然体験学習及び他校との交流体験活動を実施するなど不登校児童生徒の学校適応を促進する。	適応指導教室在籍児童生徒数:4名	適応指導教室への通級日数 目標:出席すべき日数の80%以上	(今後の展開方針等) 他の適応指導教室との宿泊学習での交流や講師を招いての体験交流会等を行い、集団生活に適応するための意識向上やコミュニケーション能力向上を図るための支援を行う。		
④	児童生徒相談事業	H24 ～ H33	市内の幼児、児童生徒(18歳未満)及び保護者等の悩みや教育上の問題について、青少年教育相談指導員、臨床心理士を配置し、問題解決を図るために相談業務の充実を図る。	青少年教育相談指導員配置:3名(第二相談室) 臨床心理士配置:3名(第二相談室)	学校復帰人数6人	(今後の展開方針等) 心因性による不登校児童生徒の相談支援、登校支援を行うなかで登校に向けての自立心の養成を促す。		
⑤	非行防止等巡回活動事業	H24 ～ H33	児童・生徒の健全育成を図る観点から、関係機関や地域と連携して少年少女の問題行動に対して必要な注意・助言・指導を行うため、夜間街頭指導員を配置する。	深夜はいかいする児童・生徒の指導件数:400件	夜間巡回活動の巡回箇所の見直し、指導の強化を図り児童生徒の事件事故等の未然防止に繋げる。	(今後の展開方針等) 夜間のはいかい箇所の集約に努め巡回箇所の見直しを図り、児童生徒の犯罪や事故等の未然防止と抑止に繋げる。		
⑥	学習支援員活用事業	H24 ～ H33	学習に遅れをとっている児童が自ら学ぶ意欲を高め、基本的な学習内容を理解するため、授業内容をきめ細かにサポートする学習支援員を配置する。	学習支援員の配置:13校13人 小学校9人・中学校4人	宜野湾市総合平均と全国平均との差 H28年度小学校-0.3%、中学校-7%以内 (H27年度小学校-0.3%、中学校-7%)	(今後の展開方針等) 宜野湾市総合平均と全国平均との差H33年度 小学校±0%、中学校-5%		

H28活動目標(指標):平成28年度における当該事業の主な取組又は事業量をあらわしたものの。

H28成果目標(指標):平成28年度における当該事業の実績や成果をあらわしたものの。なお、成果目標(指標)は事後評価を行う時期(来年夏頃)までに把握できるものを記載している。

## 平成28年度 沖縄振興特別推進交付金（市町村）成果目標一覧【公表版】

宜野湾市		事業名	計画期間	事業概要		H28成果目標(指標)	備考	
事業番号	事業内容			H28活動目標(指標)	今後の展開方針等		補足説明等	
⑦	派遣費補助金交付事業	H24～H33	児童生徒の文化活動及びスポーツを奨励するため、学校教育の一環として県外に派遣される場合に要する旅費等を支援する。	県外派遣された団体への支援を実施 支援団体数:15団体 (文化活動団体数:5団体、スポーツ活動団体数:10団体)	児童生徒の文化活動およびスポーツ活動において、県外派遣補助金を交付することで、保護者の経済的負担の軽減を図る。	(今後の展開方針等) H29～H33の支援団体見込数は、概ね75団体 各年度:15団体		
⑧	スポーツ少年団派遣費補助事業	H25～H33	スポーツ活動による児童・生徒の健全育成を図るため、一定の基準を満たすスポーツ少年団等の県外派遣を支援する。	県外派遣された団体への支援を実施	県外派遣補助金を交付することによって、保護者の経済的負担軽減、児童生徒の健全育成を図る。	(今後の展開方針等) スポーツ活動による児童生徒の健全育成を図り、H33年度まで支援を継続する。		
⑨	特別支援教育支援員派遣事業	H28～H33	特別に支援を要する幼稚園・小学校・中学校の児童生徒に対し、特別支援教育支援員を派遣し、臨床心理士や指導員と連携した支援体制の充実を図る。	臨床心理士1人配置 指導員1人配置 特別支援教育支援員派遣 (幼稚園:13人、小学校44人、中学校19人)	学校長、保護者の満足度評価(内部評価):60%以上市特別支援教育推進協議会、学校評議員による事業の充実度評価(外部評価):60%以上	(今後の展開方針等) H29以降の配置 特別支援教育支援員の配置:幼稚園9園13人、小学校9校44人、中学校4校19人 保護者への学校教育への満足度及び市特別支援教育推進協議会、学校評議員による充実度評価60%以上目標とする。		
3	① 文化財保存整備事業	H24～H33	文化財を適切に保存し、市民、観光客等に公開活用できるよう、文化財の石積修復や安全対策、修景などの整備を行う。	指定文化財の測量・地質調査・設計実施:1件	整備工事を行う環境が整う。	(今後の展開方針等) H28年度の設計後の翌年に整備工事を実施する。 市民、観光客等に公開活用できるよう、文化財の石積修復や安全対策、修景などの整備を行い、観光振興・文化教育につなげる。		
	② 歴史公文書等整理・活用事業	H24～H33	歴史的価値を有する宜野湾市(村)の公文書等を整理し、今後の市民・利用者の資料要求に迅速に対応することを目的に、公文書等の整理、保存及び、検索システムへの登録や公開にあたっての基準づくりを行う。	歴史的価値を有する公文書等の整理:250冊 公文書の一般公開に向けた基準作り	公文書整理全体計画の17.5%完了 (平成27年度:公文書整理全体計画の13.2%完了) 公文書一般公開に向けた基準作成完了。	(今後の展開方針等) H29年度中の公開(予定)にむけ、整理と活用の併用。		

H28活動目標(指標):平成28年度における当該事業の主な取組又は事業量をあらわしたものの。

H28成果目標(指標):平成28年度における当該事業の実績や成果をあらわしたものの。なお、成果目標(指標)は事後評価を行う時期(来年夏頃)までに把握できるものを記載している。

## 平成28年度 沖縄振興特別推進交付金（市町村）成果目標一覧【公表版】

宜野湾市		事業名	計画期間	事業概要		H28成果目標(指標)	備考	
事業番号	パ細			H28事業内容	H28活動目標(指標)		今後の展開方針等	補足説明等
4	①	平和市民啓発事業	H24 ～ H33	全国の青少年と交流し、命の尊さや平和意識について学ぶため、長崎で開催される「平和祈念式典」及び「青少年ピースフォーラム」に市内生徒8名(中学生)を派遣する。 沖縄戦から70年余が経過する中で、平和祈念事業を実施し、改めて戦争の悲惨さ・平和の大切さを市民に啓発する。	平和学習派遣生徒数:8人 平和祈念事業を行う	命の尊さや平和意識の向上を図る 平和祈念事業対象者数:1,000人	(今後の展開方針等) H24～H33年度 【平和学習派遣】 各年度8人 累計80人	
	②	小学校英語教育課程特例校事業	H24 ～ H33	本市は、平成15年度に国の英語教育特区の認定を受け、平成16年度以降、小学校に「英語科」を新設、小中一貫した英語教育を行っている。効果的・継続的な指導のもと、児童生徒の国際化時代に必要な外国人との実践的コミュニケーション能力の基礎を育むため、外国人英語指導助手(ALT)及び日本人英語教師(JTE)を小学校に派遣し、コーディネーターと連携した指導体制の充実を図る。	コーディネーター1名配置 ALT(外国人英語指導助手)及びJTE(日本人英語教師)を配置 :全小学校(9校) ALT9人 JTE9人	小学校児童英語検定平均点 小5ブロンズコース88.5点以上 (平成26年度88.3点) 小6シルバーコース83点以上 (平成26年度82.9点)	(今後の展開方針等) H33年度 児童英語検定 小5ブロンズコース90点以上 小6シルバーコース85点以上	
	③	外国人教師招致事業	H24 ～ H33	本市は、平成15年度に国の英語教育特区の認定を受け、平成16年度以降、小学校に「英語科」を新設、小中一貫した英語教育を行っている。効果的・継続的な指導のもと、児童生徒の国際化時代に必要な外国人との実践的コミュニケーション能力の基礎を育むため、外国人英語指導助手を中学校に派遣する。	ALT(外国人英語指導助手)の配置 全中学校(4校) (各中学校1人配置)	中学校英語検定受験率 3級以上の受験率を50% (平成26年度49.2%) 中学校英語検定合格率 5級合格率87% (平成26年度86.1%)	(今後の展開方針等) H33年度 中学校英語検定受験率 3級以上の受験率を53% 中学校英語検定合格率 5級合格率88%	
	④	学校ICT活用指導支援事業	H24 ～ H33	児童生徒の情報活用能力向上を図るため、ICT活用支援員を派遣し、教育用PC、電子黒板及びプロジェクターなどを活用した情報教育授業を実施する。	IT活用主任嘱託員1名、補助員1名配置 情報夏期講習会 8回 情報教育研究会検証授業 13回	授業にICTを活用して指導できる教師の割合:80%	(今後の展開方針等) 積極的にICT機器を活用した授業の展開を促進させる。	
	⑤	ICT機器活用推進事業	H28	生徒の情報活用能力の育成環境を整備するため、中学校の普通教室やパソコン教室、理科室等の特別教室に電子黒板機能を持ったインタラクティブプロジェクター及び書画カメラ、主要5教科のデジタル教科書を整備する。	各中学校へICT機器の整備を行う 電子黒板機能を持ったインタラクティブプロジェクター:109台 書画カメラ:109台 デジタル教科書:主要5科目	ICT機器活用により、授業が分かりやすかったと答えた生徒の割合:80%	(今後の展開方針等) 教員を対象にした研修会を実施し、ICT機器を活用した情報教育授業を推進する。	

H28活動目標(指標):平成28年度における当該事業の主な取組又は事業量をあらわしたものの。

H28成果目標(指標):平成28年度における当該事業の実績や成果をあらわしたものの。なお、成果目標(指標)は事後評価を行う時期(来年夏頃)までに把握できるものを記載している。

## 平成28年度 沖縄振興特別推進交付金（市町村）成果目標一覧【公表版】

宜野湾市		事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H28成果目標(指標)	備考	
パ	細				H28事業内容	H28活動目標(指標)		今後の展開方針等	補足説明等
5			市民防災事業	H27 ～ H33	沖縄県は、島しょ県であるとともに、台風等の自然災害を被りやすい地域であるため、平常時から災害に対する備えを万全にする必要がある。本事業では、宜野湾市地域防災計画に基づき食糧等の備蓄や自主防災組織の育成支援を行い、災害に強いまちづくりを推進する。	4,000食の備蓄食料を備蓄する。 設立した自主防災組織への資機材整備の支援を行う。	保存食の備蓄 H28年度備蓄食糧率68% (H27年度備蓄食糧率48%) 自主防災組織への資機材整備 (H28年度整備:1団体)	(今後の展開方針等) ・平成29年度までに目標の2万食の備蓄を行ったあとは、保存期限が過ぎた食糧分の備蓄を年次的に行い、常に2万食を備蓄し、大災害に備える。 ・市内すべての自治会(23自治会)において自主防災組織の結成を支援し、設立後は資機材整備に係る補助金を交付し、地域の自主防災力の向上を図る。	
6			宜野湾市基地返還跡地転用推進基金事業	H24 ～ H33	本市の面積の約3割を占める広大な米軍基地は、住みよいまちづくりをする上で最大の阻害要因となってきた。土地を住民から強制接収した経緯から土地の約9割以上が民有地となっており、公共用地が極端に少ない状況であり、駐留軍用地の返還後の跡地利用推進を図るため、宜野湾市特定駐留軍用地内土地取得事業基金を設置し、早急に公共用地を確保する。	基金の積立を行う。 普天間飛行場の土地を取得する。	普天間飛行場【特定事業の見通し】(115,000㎡)に対し(45,357㎡)を取得する。達成率:40%	(今後の展開方針等) 返還後の跡地利用の推進を図るべく、平成33年までの間で、普天間飛行場における必要な土地について100%の取得をめざし、計画的かつ継続的に先行取得を行っている。	
7	①		普天間飛行場跡地利用計画策定事業(地権者意向調査)	H24 ～ H33	普天間飛行場の跡地利用推進のため、関係地権者や市民の合意形成に向け、情報提供や意向把握等の調査を行う。また、市民によって構成される「N Bミーティング」や若手地権者等によって構成される「若手の会」の活動を支援し、合意形成についての取り組みを行う。	市民、地権者の活動支援及び意向醸成、地権者の意向調査	平成24年度に策定した全体計画の中間取りまとめをもとに情報を発信し、跡地利用計画(素案)策定に向けて、市民及び地権者の意向把握を継続して行う。	(今後の展開方針等) 広く周知を図った上で、地権者の土地利用意向等のアンケート調査を実施し、跡地利用計画に反映していくと共に、市民・地権者を中心とした合意形成並びに参画するしくみづくりへ取り組む。	
	②		普天間飛行場跡地利用計画策定事業(共同事業)	H24 ～ H33	宜野湾市と沖縄県が平成19年5月に策定した「行動計画」に基づき、跡地利用の骨格に係る分野別計画の検討と、市民・県民・地権者等に対して情報発信及び意見の聴取を行い、普天間飛行場跡地利用計画に反映させる。	今後の計画づくりの推進、県民・地権者との合意形成の促進、県内外に向けた「跡地利用情報」の発信	全体計画の中間取りまとめの配置方針図の更新	(今後の展開方針等) 平成29年度に跡地利用計画(素案)を策定	
8			被覆資材等導入推進補助事業	H27 ～ H33	本市農業振興を図る為、防風対策施設の設置及び被覆資材等導入にかかる経費に対する支援を行う。	申請件数の増加 9件 (基準:H25年度申請件数 8件)	被覆資材等導入面積の増加を図る。 H28年度目標:8,000㎡ (参考 H25年度実績:7,418㎡)	(今後の展開方針等) 台風等の気象災害や害虫による農作物被害を軽減する為、被覆資材等導入にかかる経費に対して支援し、導入面積率を上げる事で、安定的な農業生産活動を推進する。	

H28活動目標(指標):平成28年度における当該事業の主な取組又は事業量をあらわしたものの。

H28成果目標(指標):平成28年度における当該事業の実績や成果をあらわしたものの。なお、成果目標(指標)は事後評価を行う時期(来年夏頃)までに把握できるものを記載している。

## 平成28年度 沖縄振興特別推進交付金（市町村）成果目標一覧【公表版】

事業番号		事業名	計画期間	事業概要		H28成果目標(指標)	備考	
パ	細			H28事業内容	H28活動目標(指標)		今後の展開方針等	補足説明等
9		多様な働き方就労支援事業	H28 ～ H30	求職者に対し、就業意識の向上並びに創意工夫を凝らした人材育成により多様な働き方が出来るよう就職に有利なスキルを習得させる。また、実際に職場実習(OJT)を実施し就業に対する不安の払拭やワークライフバランスの推進に伴う家庭と仕事の両立等へと繋げると共に、定着率の向上・失業率の改善を図る。	新規就業者20名に対し、就職に優位なスキルを取得させる。	新規就業者数20名	(今後の展開方針等) H28年度:新規就業者数20名(目標) H29年度:新規就業者数20名(目標) H30年度:新規就業者数20名(目標)	
10		宜野湾市ひとり親家庭生活支援事業	H28 ～ H30	保護が必要なひとり親の中でも自立に向けた具体的な目標及び意欲のある世帯に対し、より安定した生活基盤を整え早期の自立につなげるため、就労支援等の総合的生活支援の一環として一定期間の家賃補助による住宅支援を行う。	生活支援コーディネーターによる生活全般の相談及び同行支援 家賃補助支援対象者 5世帯	安定した生活環境整備・経済的自立率:8割	(今後の展開方針等) 支援対象者 H29年度 8世帯 H30年度 10世帯	

H28活動目標(指標):平成28年度における当該事業の主な取組又は事業量をあらわしたものの。

H28成果目標(指標):平成28年度における当該事業の実績や成果をあらわしたものの。なお、成果目標(指標)は事後評価を行う時期(来年夏頃)までに把握できるものを記載している。